

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増古恒夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間	第10期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(千円)	3,798,088	4,184,159	1,830,656	2,034,517	8,481,297
経常利益	(千円)	130,718	132,831	93,853	109,109	456,256
四半期(当期)純利益	(千円)	71,839	28,373	61,138	61,959	239,741
純資産額	(千円)			2,675,335	2,791,874	2,839,290
総資産額	(千円)			4,626,372	4,935,169	5,435,219
1株当たり純資産額	(円)			1,807.80	1,886.55	1,918.59
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	48.54	19.17	41.31	41.87	162.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			57.8	56.6	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	141,812	267,100			477,619
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,065	187,571			41,778
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	546,576	108,290			625,981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			479,374	690,302	719,063
従業員数	(名)			623	613	600

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	613
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	364
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む従業員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	511,553	
ソフトウェア開発	249,193	
システム販売	594,030	
システム運用・管理等	685,088	
合計	2,039,864	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	519,262		71,412	
ソフトウェア開発	314,511		314,031	
システム販売	570,445		485,122	
システム運用・管理等	673,009		62,253	
合計	2,077,228		932,820	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	514,280	
ソフトウェア開発	265,140	
システム販売	565,415	
システム運用・管理等	689,680	
合計	2,034,517	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	408,432	22.3	389,413	19.1
NTN株式会社	203,217	11.1	205,493	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、第1四半期の輸出増加やエコ関連補助金等の政策効果による持ち直し基調から、急激な円高による輸出の増勢鈍化やエコカー補助打ち切り等による先行き不安要素が急速に広がり、厳しさが増す状況となりました。

一方、世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にありますが、各国の景気刺激策の効果もあって緩やかな回復傾向となりました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、情報化投資は緩やかな減少傾向にあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループは、当連結会計年度を「社会の大変革期」に対して「積極的投資により会社を変革する年」として位置付け、グループ経営施策として「1. グループ会社間の事業再編成」「2. 資源集約・積極投資によるビジネス転換の推進」「3. 環境の整備」を掲げ、積極的に諸施策に取り組みました。

環境の整備につきましては、5月に職場環境の改善と業務効率の向上、経費節減の推進による経営体制の強化、並びに将来に向けての事業環境の整備を目的として、新本社ビルの建築を決定し、8月に着工いたしました。当連結会計年度末には本社機能及び開発部門を移転する予定であります。

経営体制としては、6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を行い、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図っております。

商品開発としては、6月に「全周囲果実外観センサー」（果実等の外観計測と全周囲の傷・形状・色つき等の幅広い検査を実現した画像検査装置）を市場投入し、営業を推進しております。また、5月に「低コスト」で「安心」「安全」なデータセンタサービスのご提供を目指し、埼玉県下にデータセンタを移設して、当社独自のクラウドサービスの提供に向け、事業整備のための積極的な設備投資と各種サービスの企画、開発を鋭意、推進中であります。

このような状況のもと当第2四半期連結会計期間では、画像処理システムや農業生産管理システムが堅調に推移し、また公共向けの大型案件を受注することができました。加えて生コンクリート業界における協同組合案件があったこと等により売上高は2,034,517千円（前年同期比11.1%増）となりました。また利益につきましては、自社パッケージの受注が低調でしたが、コスト削減策の効果により営業利益は106,696千円（同3.5%増）となりました。経常利益は、営業外収支が改善したことから109,109千円（同16.3%増）となりました。四半期純利益は、主に本社ビル退去に伴う固定資産除却損等の特別損失11,123千円を計上したことにより61,959千円（同1.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

機器等販売

公共向けパソコン案件が前倒しで受注できたことにより、売上高は514,280千円、セグメント利益は99,036千円となりました。

ソフトウェア開発

比較的堅調に推移し、売上高は265,140千円、セグメント利益は48,455千円となりました。

システム販売

画像処理システム案件や農業生産管理システムは堅調でしたが、自社パッケージ等の案件が低調であったため、売上高は565,415千円、セグメント利益は56,625千円となりました。

システム運用・管理等

システム運用管理はやや低調に推移し、売上高は689,680千円、セグメント利益は168,220千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.1%減少し、3,110,169千円となりました。これは、主にリース投資資産が80,556千円増加したものの、仕掛品が449,983千円、受取手形及び売掛金が215,056千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、1,824,999千円となりました。これは、主に有形固定資産のその他に含まれている建設仮勘定が121,790千円、有形固定資産のその他に含まれている建物附属設備が89,529千円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、4,935,169千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.6%減少し、1,538,064千円となりました。これは、主に流動負債のその他に含まれている前受金が254,397千円、買掛金が206,355千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、605,230千円となりました。これは、主にその他に含まれている長期前受収益が48,661千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.4%減少し、2,143,295千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、2,791,874千円となりました。これは、主に株主配当金73,994千円の支払があったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ28,761千円減少し、690,302千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、81,589千円（前第2四半期連結会計期間は252,025千円の資金減少）となりました。これは、主に収入で仕入債務の増加額215,800千円があったものの、支出で売上債権の増加額355,178千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、161,791千円（前第2四半期連結会計期間は14,097千円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出161,487千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、18,062千円（前第2四半期連結会計期間は408,393千円の資金減少）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出18,062千円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13,959千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

(注) 大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		1,480		777,875		235,872

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,047	70.74
パシフィックシステム社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町9-11	126.2	8.52
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11	30	2.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
末 武 信 一	神奈川県横浜市緑区	18.3	1.23
増 古 恒 夫	埼玉県さいたま市浦和区	18.2	1.22
興銀リース株式会社	東京都中央区京橋2-3-19	10	0.67
田 口 操	埼玉県秩父市	8.4	0.56
小 南 毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
黒 澤 悦 三 郎	埼玉県上尾市	8.2	0.55
計		1,294.7	87.48

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,800	14,798	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,798	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	東京都中央区日本橋大伝 馬町9-11	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,400	1,355	1,250	1,423	1,272	1,318
最低(円)	1,300	1,120	1,135	1,185	1,140	1,180

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		大谷 隆男	平成22年9月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,302	719,063
受取手形及び売掛金	1,156,543	1,371,600
リース投資資産	599,953	519,396
有価証券	1,994	1,964
商品及び製品	65,068	65,766
仕掛品	3 282,175	3 732,158
原材料及び貯蔵品	34,601	32,487
その他	286,345	365,065
貸倒引当金	6,814	10,176
流動資産合計	3,110,169	3,797,327
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	1 839,325	1 585,249
有形固定資産合計	1,432,395	1,178,319
無形固定資産	114,238	140,974
投資その他の資産	2 278,365	2 318,598
固定資産合計	1,824,999	1,637,891
資産合計	4,935,169	5,435,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,654	696,010
未払費用	212,798	230,612
未払法人税等	68,450	153,612
賞与引当金	243,625	272,123
受注損失引当金	3 5,886	3 4,962
アフターコスト引当金	12,999	25,876
その他	504,649	656,497
流動負債合計	1,538,064	2,039,695
固定負債		
退職給付引当金	149,643	113,283
その他	455,587	442,950
固定負債合計	605,230	556,233
負債合計	2,143,295	2,595,928

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,778,039	1,823,660
自己株式	178	178
株主資本合計	2,795,682	2,841,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,807	2,012
評価・換算差額等合計	3,807	2,012
純資産合計	2,791,874	2,839,290
負債純資産合計	4,935,169	5,435,219

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,798,088	4,184,159
売上原価	2,935,597	3,356,437
売上総利益	862,490	827,722
販売費及び一般管理費	¹ 722,779	¹ 705,802
営業利益	139,711	121,920
営業外収益		
受取利息	370	157
受取配当金	816	1,637
受取手数料	1,487	1,473
不動産賃貸収入	812	300
助成金収入	-	9,020
その他	2,499	5,780
営業外収益合計	5,985	18,370
営業外費用		
支払利息	4,694	3,362
売上割引	1,619	1,973
シンジケートローン手数料	8,263	1,502
その他	402	620
営業外費用合計	14,979	7,459
経常利益	130,718	132,831
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,564
保険解約返戻金	3,446	-
賞与引当金戻入額	40,516	-
その他	540	-
特別利益合計	44,504	3,564
特別損失		
固定資産除却損	751	7,541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,064
本社移転費用	-	3,753
その他	-	1,273
特別損失合計	751	42,632
税金等調整前四半期純利益	174,470	93,763
法人税等	² 102,631	² 65,389
少数株主損益調整前四半期純利益	-	28,373
四半期純利益	71,839	28,373

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,830,656	2,034,517
売上原価	1,373,734	1,579,921
売上総利益	456,921	454,595
販売費及び一般管理費	¹ 353,880	¹ 347,899
営業利益	103,041	106,696
営業外収益		
受取利息	370	156
受取配当金	0	0
受取手数料	742	732
不動産賃貸収入	167	150
助成金収入	-	4,561
その他	1,410	584
営業外収益合計	2,690	6,184
営業外費用		
支払利息	2,326	1,627
売上割引	1,022	775
シンジケートローン手数料	8,263	754
その他	265	614
営業外費用合計	11,878	3,771
経常利益	93,853	109,109
特別損失		
固定資産除却損	236	7,370
本社移転費用	-	3,753
特別損失合計	236	11,123
税金等調整前四半期純利益	93,616	97,986
法人税等	² 32,477	² 36,026
少数株主損益調整前四半期純利益	-	61,959
四半期純利益	61,138	61,959

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174,470	93,763
減価償却費	89,349	82,568
賞与引当金の増減額(は減少)	35,649	28,498
受注損失引当金の増減額(は減少)	12,897	924
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	837	12,876
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,526	36,360
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	3,621
受取利息及び受取配当金	1,186	1,795
支払利息	4,694	3,362
固定資産除却損	751	7,541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,064
売上債権の増減額(は増加)	586,588	215,056
たな卸資産の増減額(は増加)	558,467	448,567
リース投資資産の増減額(は増加)	-	80,556
その他の資産の増減額(は増加)	88,428	21,934
仕入債務の増減額(は減少)	22,405	206,355
未払消費税等の増減額(は減少)	25,023	12,476
未収消費税等の増減額(は増加)	-	14,827
その他の負債の増減額(は減少)	122,470	265,675
小計	294,971	368,068
利息及び配当金の受取額	1,186	1,795
利息の支払額	3,335	3,362
法人税等の支払額	156,623	180,289
法人税等の還付額	5,612	80,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,812	267,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,830	173,618
無形固定資産の取得による支出	11,276	13,349
投資有価証券の取得による支出	55,132	5
投資有価証券の売却による収入	50,505	-
敷金及び保証金の差入による支出	570	1,189
敷金及び保証金の回収による収入	841	492
保険積立金の解約による収入	6,269	-
その他	127	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,065	187,571

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	15,183	36,026
配当金の支払額	81,393	73,994
その他	-	1,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,576	108,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	429,830	28,761
現金及び現金同等物の期首残高	909,204	719,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 479,374	1 690,302

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,957千円、税金等調整前四半期純利益は36,022千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりました「リース投資資産の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他の資産の増減額(は増加)」に含まれる「リース投資資産の増減額(は増加)」は96,156千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「リース投資資産」は141,485千円であります。 (四半期連結計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 712,519千円 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,808千円 3 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 このうち、受注損失引当金に対応する額は5,886千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 721,289千円 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4,067千円 3 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 このうち、受注損失引当金に対応する額は4,962千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 277,523千円 福利厚生費 63,975千円 賞与引当金繰入額 59,348千円 退職給付費用 4,319千円 減価償却費 28,773千円 2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」を含めて表示しています。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 285,995千円 福利厚生費 70,554千円 賞与引当金繰入額 55,086千円 退職給付費用 7,592千円 減価償却費 22,920千円 2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」を含めて表示しています。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 130,916千円 福利厚生費 30,979千円 賞与引当金繰入額 31,268千円 退職給付費用 2,170千円 減価償却費 14,535千円 貸倒引当金繰入額 1,284千円 2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」を含めて表示しています。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 141,284千円 福利厚生費 34,914千円 賞与引当金繰入額 32,664千円 退職給付費用 3,802千円 減価償却費 11,217千円 貸倒引当金繰入額 604千円 2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」を含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 479,373千円 有価証券 0千円 現金及び現金同等物 479,374千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 690,302千円 有価証券 0千円 現金及び現金同等物 690,302千円
2	2 法人税等の還付額のうち主なものは源泉所得税の還付額であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,994	50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及び保守サービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	856,467	815,897	1,138,616	1,373,179	4,184,159		4,184,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	69,112	5,514	3,650	78,320	78,320	
計	856,510	885,009	1,144,131	1,376,829	4,262,480	78,320	4,184,159
セグメント利益	143,593	72,832	155,206	287,905	659,537	537,616	121,920

(注)1 セグメント利益の調整額 537,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	514,280	265,140	565,415	689,680	2,034,517		2,034,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	44,304	891	1,003	46,242	46,242	
計	514,323	309,445	566,306	690,684	2,080,759	46,242	2,034,517
セグメント利益	99,036	48,455	56,625	168,220	372,338	265,642	106,696

(注)1 セグメント利益の調整額 265,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,886.55円	1,918.59円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 48.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 19.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	71,839	28,373
普通株式に係る四半期純利益(千円)	71,839	28,373
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 41.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 41.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	61,138	61,959
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,138	61,959
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。